

山形市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

令和5年12月18日

山形市農業委員会

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）が平成28年4月1日に改定され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置付けられた。

山形市においては、平地と中山間地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なり、地域の実態に沿った取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

市内では農業従事者の高齢化や担い手不足に加え、特に中山間地では、有害鳥獣による食害等により、遊休農地が増加する傾向が続いており、その発生防止・解消に努めていく一方、水田農業においては稲作のほか、そば、小麦、大豆等の団地化が進められていることから、担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和4年法律第56号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「改正基盤法」という。）第19条第1項の規定に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用した利用調整に取り組んでいく必要がある。

地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、山形市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法、目標の達成状況に対する評価方法等を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第5条第1項に規定する山形県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び改正基盤法第6条第1項に規定する山形市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として10年後に目指す農地の状況等を示すものであり、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行うものとする。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産省経営局長通知、令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

第2 具体的な目標、推進方法及び評価方法

1. 遊休農地の発生防止・解消について

(1) 遊休農地の解消目標

※1 再生可能な1号遊休農地を含む

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
当初 (平成29年4月)	※1 5,219 ha	19 ha	0.36%
現状 (令和5年4月)	4,990 ha	34 ha	0.68%
3年後の目標 (令和8年4月)	4,945 ha	13 ha	0.26%
目標 (令和10年4月)	4,915 ha	0 ha	0.00%

【目標設定の考え方】

新たな遊休農地を発生させないことを前提に令和3年度末の1号遊休農地(緑区分) 36.5haの5分の1の面積を毎年の解消目標にする。

(2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- ・ 農業委員と推進委員の担当制又はチーム制による農地法(昭和27年法律第229号)第30条第1項の規定による利用状況調査(以下「利用状況調査」という。)と同法第32条第1項の規定による利用意向調査(以下「利用意向調査」という。)の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連盟通知)に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、日常的に実施する。

- ・ 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。
- ・ 利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

② 農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

③ 非農地判断について

利用状況調査によって、再生利用が困難と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

(3) 遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	集積率 (B/A)
当初 (平成 29 年 4 月)	5,200 ha	2,898 ha	55.73%
現状 (令和 5 年 4 月)	4,990 ha	3,149 ha	63.1%
3年後の目標 (令和 8 年 4 月)	4,945 ha	3,727 ha	75.4%
目標 (令和 10 年 4 月)	4,915 ha	4,423 ha	90.0%

【目標設定の考え方】

「第6次山形市農業振興基本計画」で令和8年度末を最終目標とする集積率80%を当面の目標とし、その後については「山形県農地集積・集約化プロジェクトアクションプラン」で集積・集約化推進の基本方針に掲げる令和9年末までの成果指標90%達成を目標とする。年度ごとの集積目標については、「地域計画」作成・見直しに合わせ順次集積化を加速する。

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「地域計画」の作成・見直しについて

農業委員会として、市内21地区の地域ごとに人と農地の問題を解決するため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに協力する。

② 農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、市、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア)農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ)経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ)利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③ 農地の利用調整と利用権設定について

管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がない地域では、農地中間管理機構とも連携しつつ、地域の実情に応じたきめ細かな農地の整備等と併せて、集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

④ 農地の所有者等を確認することができない農地の取扱い

農地の所有者等を確認することができない農地については、公示手続きを経て農地中間管理機構を通じて利用権設定ができる制度を利用し、農地の有効利用に努める。

(3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとす。

3. 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標（単年度目標）

	新規参入者数（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者数（法人） （新規参入者取得面積）
当 初 （平成 29 年 4 月）	11 人 （ 5 ha）	2 法人 （ 2 ha）
現 状 （令和 5 年 4 月）	20 人 （ 5.9 ha）	3 法人 （ 1.4 ha）
3 年後の目標 （令和 8 年 4 月）	20 人 （ 6.9 ha）	3 法人 （ 2.0 ha）
目 標 （令和 10 年 4 月）	20 人 （ 6.9 ha）	3 法人 （ 2.0 ha）

【目標設定の考え方】

「第 6 次山形市農業振興基本計画」の新規就農者数 年間 38 人の目標には就農雇用（家族経営への参入や法人への雇用者）が含まれることから、直近 5 年間の就農雇用以外の新規参入者割合 61%を乗じた年間 23 人を目標とする。

取得面積については R5 最適化活動の目標値を継続、個人法人の割合は令和 5 年度の数値を参考とする。

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

① 関係機関との連携について

市、農協、県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や農地のあっせん等の相談に応じる。

② 新規就農フェア等への参加について

市町村、農協等と連携し、農業委員や推進委員が新規就農フェア等に積極的に参加することで新規就農希望者の情報収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

③ 企業参入の推進について

担い手が不足している地域では、企業の農業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入を図る。

④ 農業委員会のフォローアップ活動について

生産技術や経営販売等への総合的な支援体制として、市が設置する「山形市新規就農者受入れ協議会」の役割として、新規参入を希望する者への農地のあっせん等、必要とされるフォローアップを行なう。

(3) 新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。